

## 令和4年度の予算の全体像

2021年7月6日  
経済財政諮問会議

我が国経済の現状については、感染拡大防止措置もあってサービス消費に弱さがみられるものの、先行きについては、ワクチン接種の進展や世界経済の回復に伴い、本格的な回復が見込まれる。その実現に向け、世界経済の回復による外需を取り込み、輸出や投資の回復につなげるとともに、ワクチン接種や医療提供体制の強化によって国民の安心を確保し、ペントアップ需要を含む消費の回復を促すことにより、本年中にコロナ前の経済活動水準を回復することを目指す。来年度についても、新たな成長の原動力となるグリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てを実現する投資の促進やその基盤づくりを進め、足下で0.5%程度の潜在成長率を引き上げつつ、民需主導の自律的な経済成長を実現し、GDPが過去最高水準を超えることを目指す。これにより、早期の600兆円経済実現に向けた軌道に乗せる。このため、経済財政運営と改革の基本方針2021(以下、基本方針2021という)を踏まえ、以下に示すマクロ経済政策運営の方向性や令和4年度予算編成に向けた考え方に沿って取組を進める。

### 1. 当面のマクロ経済政策運営について

日本経済を決してデフレに戻さないとの決意を持って、自律的な経済成長の早期実現に向け、感染状況や景気動向を注視し、状況に応じて躊躇なく機動的なマクロ経済財政運営を行う。ワクチン接種や医療提供体制の強化等によって国民の安心を確保し、ペントアップ需要を含む消費の回復を促す。その際、昨年度の補正予算の繰り越し分や本年度予算の執行を着実に進めるとともに、本年度から来年度にかけて、民需が回復する一方で政府支出の減少が見込まれるため、景気動向を十分注視する。また、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現をめざす。

別紙に、基本方針2021に記載した予算や制度改正等が求められる事項を例示しているが、我が国経済の自律的な経済成長の早期実現と潜在成長率の引上げに向け、できるものから年度内に前倒して実施する。また、中長期的な施策についても本年度内に方向性の結論を得るなどして、早期実行に向けて政府全体で取り組む。

### 2. 令和4年度予算編成に向けて

上記のマクロ経済政策運営の方向性を踏まえつつ、令和4年度当初予算編成に当たっては、基本方針2021に基づき、社会保障関係費、一般歳出のうち非社会保障関係費、地方の歳出水準について、目安に沿った予算編成を行うとともに、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分(メリハリ付け)を行う。また、歳出全般について、エビデンスに基づき徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行していく。

(別紙)基本方針 2021 に記載した予算や制度改正等が求められる事項の例

## 1. 感染症の克服と経済の好循環の実現

### 【感染症の克服】

- Y 国産ワクチン研究開発・生産体制の強化、国産治療薬の研究開発・実用化の支援
- Y 病床や医療人材の確保、治療薬・ワクチンの早期実用化、ワクチン接種体制の確保など感染症有事に備えた、より実効性のある対策を可能とする法的措置
- Y 感染拡大防止のための協力金等の適切な対応
- Y 新型コロナ患者受け入れ医療機関に対するこれまでの支援策の効果検証とそれを踏まえた効果的な支援の実施

### 【経済の好循環の加速・拡大、防災・減災、国土強靱化等】

- Y 雇用調整助成金の特例措置等について引き続き感染拡大地域・特に業況が厳しい企業へ配慮しつつ段階的に縮減するとともに、在籍型出向、求職者向け支援、リカレント教育等を推進
- Y 中小企業の輸出や農林水産物輸出の進行等を通じた外需の取込み
- Y 雇用保険がセーフティネット機能を十分に発揮できるようその財政運営のあり方の検討
- Y 生活困窮者へのきめ細かな支援と新たなスキル習得など自立支援
- Y 「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の推進

## 2. 日本の未来を拓く4つの原動力と基盤づくり

### 【グリーン社会の実現】

- Y 2050年のカーボンニュートラル、2030年度GHG削減目標の実現に向けた、公的部門の先導による、予算、税制、規制改革等を活用した民間部門の投資の喚起

### 【デジタル化の加速】

- Y デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、5Gの整備加速、ポスト5G等に向けた研究開発、デジタル人材の育成、サイバーセキュリティの強化

### 【活力ある地方創り】

- Y REVIC 人材リストの1万人規模への早期拡充や地銀等の人材仲介機能の強化、二地域居住・多拠点居住の促進、空き家・空き地バンクの拡大・活用
- Y 経済の底上げを図る地域を中心に、生産性向上や海外展開に取り組む中小企業への思い切った支援と、最低賃金を含む賃上げしやすい環境の整備
- Y 観光の再生に向けた広域圏観光等の取組の支援や感染状況等を踏まえた需要喚起の検討

#### 【少子化の克服、子供・子育て】

- Y 子供の視点に立って、子供・子育て支援に関する包括的な政策パッケージの策定や新たな行政組織の創設の検討に着手するなど、少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現

#### 【4つの原動力を支える基盤づくり】

- Y 大学改革等とあわせて、大学ファンドの10兆円規模への拡充の目途を立てる
- Y 求職者支援制度等の更なる拡充を見据えた見直し、フリーランスのセーフティネットの強化
- Y 孤独・孤立対策の重点計画のとりまとめ、共助・共生社会づくり
- Y 若手研究者の活躍促進を含め、国立大学運営費交付金、私立大学等経常費補助金等の効果的な配分とメリハリの強化
- Y 年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、個人への直接給付の活用促進などリカレント教育等人材育成の抜本的強化
- Y 経済安全保障の観点からの半導体、レアアース等のサプライチェーンの強靭化

### 3. 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革

#### 【社会保障改革】

- Y 平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替える仕組みの構築、将来の医療需要に沿った病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進等
- Y 医療提供体制の改革(更なる包括払いの在り方の検討等)、オンライン診療の適正かつ幅広い活用、後発医薬品の使用促進等とそれに対する診療報酬の見直し
- Y 地域差縮減に向けた医療費適正化計画、介護給付費適正化計画の在り方の見直し
- Y 全世代型社会保障に向けた実施状況の検証と、取組の継続、持続可能な社会保障制度を構築する観点から社会保障の総合的な検討に着手

#### 【国と地方の新たな役割分担等】

- Y 大都市圏における第3次医療圏を超えた医療サービスの広域的な対応、市町村間の広域連携や都道府県による小規模市町村の補完など行政の広域化・連携等